



# 平成 24 年 3 月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

平成 24 年 4 月 26 日

上場会社名 株式会社アドバンテスト 上場取引所 東証一部  
 コード番号 6857 URL <http://www.advantest.co.jp/investors/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 松野 晴夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長 (氏名) 中村 弘志 (TEL) 03(3214)7500  
 定時株主総会開催予定日 平成 24 年 6 月 26 日 配当支払開始予定日 平成 24 年 6 月 4 日  
 有価証券報告書提出予定日 平成 24 年 6 月 27 日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成 24 年 3 月期の連結業績 (平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 3 月期	141,048	41.6	837	△86.3	△3,442	—	△2,195	—
23 年 3 月期	99,634	87.2	6,111	—	5,551	—	3,163	—

(注) 包括利益 24 年 3 月期 △6,499 百万円 (—) 23 年 3 月期 △248 百万円 (—)

	1 株当たり当社株主に帰属する当期純利益	希薄化後 1 株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産 税引前当期純利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24 年 3 月期	△12.67	△12.67	△1.6	△1.7	0.6
23 年 3 月期	18.03	18.03	2.2	3.0	6.1

(参考) 持分法投資損益 24 年 3 月期 7 百万円 23 年 3 月期 △36 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 3 月期	219,226	131,552	131,552	60.0	759.22
23 年 3 月期	180,312	138,132	138,132	76.6	797.20

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金および現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24 年 3 月期	12,302	△37,670	9,887	58,218
23 年 3 月期	△693	△5,828	△12,028	75,323

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	株主資本配当率 (連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23 年 3 月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,733	55.5	1.2
24 年 3 月期	—	5.00	—	10.00	15.00	2,599	—	1.9
25 年 3 月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00			

## 3. 平成 25 年 3 月期の連結業績予想 (平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	150,000 ～170,000	6.3 ～20.5	12,000 ～20,000	—

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社 （社名）Verigy Ltd.

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：有

(注)詳細は、13ページ「(7)注2. 重要な会計方針」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む） 24年3月期 199,566,770株 23年3月期 199,566,770株

②期末自己株式数 24年3月期 26,295,390株 23年3月期 26,294,819株

③期中平均株式数 24年3月期 173,271,717株 23年3月期 175,481,854株

#### ※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本短信には、将来の事象についての、当社の現時点における期待、見積りおよび予測に基づく記述が含まれております。これらの将来の事象に係る記述は、当社における実際の財務状況や活動状況が、当該将来の事象に係る記述によって明示されているものまたは暗示されているものと重要な差異を生じるかもしれないという既知および未知のリスク、不確実性その他の要因が内包されており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	P. 5
2. 経営方針	P. 5
(1) 会社の経営の基本方針	P. 5
(2) 目標とする経営指標	P. 5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	P. 5
3. 連結財務諸表	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書	P. 8
(3) 連結包括利益計算書	P. 9
(4) 連結資本勘定計算書	P. 10
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(6) 継続企業の前提に関する注記	P. 12
(7) 連結財務諸表注記	P. 13
注1. 会計処理の原則および手続ならびに連結財務諸表の表示方法	P. 13
注2. 重要な会計方針	P. 13
注3. 組替	P. 14
注4. セグメント情報	P. 15
注5. 1株当たり情報	P. 16
注6. 重要な後発事象	P. 16
〈添付資料〉	
役員の異動	P. 17
2011年度決算(連結)の概要	P. 20

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

① 当期 (2011年4月1日～2012年3月31日) の状況 (単位: 億円)

	2011年3月期	2012年3月期	前期比
受注高	1,090	1,262	15.8%
売上高	996	1,410	41.6%
営業利益	61	8	△86.3%
税引前当期純利益	56	△34	—
当期純利益	32	△22	—

当期の世界経済は、欧州の一部国における財政問題の深刻化や、米国の雇用問題・住宅問題などが先進諸国の景気回復の足枷となりましたが、高水準な成長率を保った新興国に牽引され、全体としては緩やかながらも回復する傾向が続きました。

半導体関連市場では、これまで半導体消費を支えてきたパソコンや液晶テレビなどの機器の需要沈滞が顕著となった昨夏以降、多くの半導体メーカーでは供給調整の動きを進め、当初の予想に反して小幅な成長にとどまりました。

これらを受けて、2011年度の半導体試験装置市場は、スマートフォンやタブレット型端末に搭載される非メモリ半導体向けでは活発な引き合いがあったものの、全体としては前年度からマイナス成長となったとみられています。とりわけ著しい価格低下が見られたパソコン向けのDRAM半導体では、昨夏以降、メモリ半導体用テストシステムの設備投資が凍結されました。

このような市況の下、当社は、アプリケーション・プロセッサやCMOSイメージセンサなど、非メモリ半導体市場における成長分野での拡販に注力しました。また昨年7月に Verigy Ltd. (以下、Verigy 社) の買収が完了した以降は、Verigy 社の強みを活かして、欧米の顧客への販促の強化や、通信用半導体市場へのより顧客満足度の高い製品の提供など、市場シェアのさらなる向上に取り組みました。その結果、当社は、2011年の半導体試験装置市場において、大幅なシェア伸長を達成することができました。

以上の結果、受注高 1,262 億円 (前期比 15.8%増)、売上高 1,410 億円 (同 41.6%増) と、受注高、売上高ともに前期の成績を大幅に上回ることができました。利益面においては、Verigy 社との統合関連費用を今年度累計 83 億円、売上債権の貸倒引当金および投資有価証券の評価損として合計 26 億円を計上したことなどで、前期比で減益となり、営業利益が 8 億円 (同 86.3%減)、税引前当期純損失 34 億円、当期純損失 22 億円となりました。また、海外売上比率は 88.6% (前期 77.5%) となりました。

事業のセグメント別概況は次のとおりであります。なお、各事業部門の営業利益は、上述の Verigy 社との統合関連費用の影響を受けております。

&lt;半導体・部品テストシステム事業部門&gt; (単位: 億円)

	2011年3月期	2012年3月期	前期比
受注高	765	970	26.8%
売上高	693	1,056	52.3%
営業利益	99	98	△0.1%

当部門は、全体として、大手半導体メーカーの積極的な投資意欲に支えられました。

非メモリ半導体用テストシステム分野では、パソコンに搭載されるマイクロ・プロセッサ向けの大型案件に牽引され、大きく業績が伸長しました。また、スマートフォン、タブレット型端末の成長を背景に、それらの機器に搭載されるアプリケーション・プロセッサなどの半導体向けのテストシステムが、この分野に強みを持つ Verigy 社の貢献も加わり、順調な成長を収めました。

メモリ半導体用テストシステム分野では、春から初夏にかけパソコン向けのDRAM半導体向けの設備投資が活況だったものの、その後DRAM半導体の大きな需要源であるパソコンの需要沈滞の影響を受け、多くの顧客で新規投資が凍結されたことから、厳しい状況が継続しました。

以上により、当部門の受注高は970億円(前期比26.8%増)、売上高は1,056億円(同52.3%増)、営業利益は98億円(前期比0.1%減)となりました。

<メカトロニクス関連事業部門>

(単位:億円)

	2011年3月期	2012年3月期	前期比
受注高	208	166	△19.8%
売上高	185	206	11.3%
営業利益	△3	△13	—

当部門では、フォトマスク検査用の走査式電子顕微鏡が、半導体の微細化の進展を背景に販売台数を大きく伸ばしたことで売上高が伸びました。一方で、テスト・ハンドラが、第2四半期以降のDRAM半導体メーカーを中心とする生産調整の影響を受けたことにより、受注高は減少しました。

以上により、当部門の受注高は166億円(前期比19.8%減)、売上高は206億円(同11.3%増)、営業損失は13億円となりました。

<サービス他部門>

(単位:億円)

	2011年3月期	2012年3月期	前期比
受注高	140	178	27.0%
売上高	142	188	32.8%
営業利益	21	16	△24.3%

当部門では、テストシステムの販売が好調であったことに加えて、Verigy社との連結効果も寄与し、受注高、売上高ともに伸ばすことができました。

以上により、当部門の受注高は178億円(前期比27.0%増)、売上高は188億円(同32.8%増)、営業利益16億円(同24.3%減)となりました。

② 次期の見通し

Verigy社との事業上の相乗効果の強化および海外における事業展開の機動力強化のため、2012年4月1日、これまで子会社としていたVerigy社を完全統合するとともに、海外グループ会社の再編を実施しました。これにより、旧Verigy社と一体化した、新たなアドバンテスト・グループとして、今後事業を運営してまいります。当社では、今後のイノベーションを生み出す源泉として、この旧Verigy社との完全統合および企業文化の融合“Advantest Culture Transformation”を最重要課題として位置付けるとともに、この頭文字と「行動する」という言葉を掛け合わせた「ACT2014」と名付けた新たな全社運動を、2012年度よりスタートしました。この「ACT2014」では、さらなる成長に向けた中期目標として「売上高2,500億円」「営業利益率20%以上」「テスト・ハンドラの合計市場シェア50%以上」の3つを定め、2014年度での達成を全社を挙げて目指します。

まず、半導体試験装置業界に関連する部門では、旧Verigy社との統合によるシナジー効果を発揮し、あらゆる場面でイノベーションを起こします。具体的には、両社の技術を活かした革新的な製品の開発、より付加価値の高いサービスの提供、クラウド・コンピューティングを活用したビジネス・モデルの提案、フレキシブルな生産プロセスの採用、グローバルなマーケティング活動、グローバルな組織の運営などを通じて、世界中の半導体メーカーのニーズに的確に応え、業容の拡大につなげます。

加えて、今後の持続的成長のための基盤強化策として、当社のコア・コンピタンスである計測技術を駆使し、半導体試験装置以外の市場への事業展開も積極的に行ってまいります。走査型電子顕微

鏡、電子ビーム露光、RF計測、MEMSリレー、テラヘルツ波を応用した解析システム、ヘルスケア関連装置など、当社が長年培った先端計測技術を活用した画期的なソリューションを提案し、これらの売上の拡大をはかります。

「ACT2014」1年目となる2012年度は、スマートフォンやタブレット型端末の高成長が引き続き期待される中、それらに搭載される各種半導体のテスト需要獲得を中心に、業績の拡大に努めます。また2014年度における中期目標達成に向け、新規事業の本格立ち上げなど、事業基盤の整備にも積極的に取り組みます。通期の連結業績予想につきましては、売上高は1,500～1,700億円、営業利益は120～200億円を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

当期末の総資産は、前期末比389億円増加し、2,192億円となりました。この主な要因は、のれんおよび無形資産が、それぞれ359億円および149億円増加し、短期投資が127億円減少したことなどによります。負債合計は短期借入金、未払退職および年金費用ならびに未払費用がそれぞれ、250億円、94億円ならびに47億円増加したことなどにより、前期末比455億円増加し、877億円となりました。株主資本は、1,316億円となり、株主資本比率は16.6ポイント減少し、60.0%となりました。

### (キャッシュ・フローの状況)

当期末における現金および現金同等物は、前期末より171億円減少し、582億円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純損失(△22億円)を計上しましたが、棚卸資産の減少(46億円)および減価償却費などの非資金項目等の損益を調整した結果、123億円の収入(前期は7億円の支出)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、377億円の支出(前期は58億円の支出)となりました。これは主に子会社買収による支出(△571億円)、短期投資の減少(144億円)および売却可能有価証券の売却による収入(107億円)などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、99億円の収入(前期は120億円の支出)となりました。これは主に短期借入金の増加(255億円)、転換社債の償還による支出(△138億円)および配当金の支払(△17億円)などによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第66期 2008年3月期	第67期 2009年3月期	第68期 2010年3月期	第69期 2011年3月期	第70期 2012年3月期
株主資本比率 (%)	85.1	81.0	79.6	76.6	60.0
時価ベースの株主資本比率 (%)	154.7	129.2	221.5	144.0	103.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.0	0.2	—	—	203.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,839.4	195.9	—	—	80.6

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

注1. 各指標は、いずれも米国会計基準連結ベースの数値により算出しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、企業価値の長期継続的な創出が株主利益への貢献の基本であるとの認識のもと、株主の皆様への継続的な利益配分を経営の最重要課題と位置付け、連結業績をベースとした利益配分を積極的に進めてまいります。

剰余金の配当につきましては、連結業績や財政状況、中長期的な事業拡大のための戦略的投資等を勘案して決定いたします。具体的には、業績のアップダウンが激しい業界にあるため、安定的な配当にも配慮しつつ、基本的には連結配当性向 20%以上を指標として配当を実施してまいります。

内部留保につきましては、研究開発投資、生産合理化投資、海外事業展開および新規事業への投資、M&Aなどの原資に充て、経営基盤の強化および企業価値創造のために活用する方針であります。

また、経営環境の変化に即応し、企業価値向上へ向けた資本戦略を機動的に行うための自己株式の取得につきましても、株価の動向や資本効率、キャッシュ・フロー等を勘案しつつ適宜検討し実施してまいります。

当期末の配当金につきましては、2012年1月27日に公表しました期末配当予想の修正のとおり1株当たり10円とし、支払開始日を2012年6月4日とすることといたしました。2011年12月1日に実施済みの中間配当金5円と合わせ、年間配当金は1株当たり15円となります。

次期の配当金につきましては、前掲の次期の見通しに記載のとおり、業績の好転が見込まれるため、中間配当金10円、期末配当金10円とし、年間配当金は1株当たり20円といたします。

## 2. 経営方針

## (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「先端技術を先端で支える」ことを経営理念とし、「本質を究める」ことを行動指針としています。これらの経営理念と行動指針の下で、持続的な発展と企業価値の向上を目指すとともに、ステークホルダーを尊重し、社会との調和を図り、持続可能な社会の実現に向けて貢献してまいります。

## (2) 目標とする経営指標

当社は、EVA<sup>®</sup>注（経済付加価値）の概念をとり入れた「AVA（Advantest Value Added）」を、利益率、ROE、キャッシュ・フローとともに重要な経営指標として導入しております。具体的には、AVAの評価基準である最低達成すべき投下資本収益率（ハードルレート）を8%に設定し、中期的には12%以上を目指すことにより、企業価値・株主価値のさらなる向上を図ってまいります。

注. EVA<sup>®</sup> は、スターン・スチュワート社の登録商標です。

## (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は、中長期的にはコア・コンピタンスである「計測」に軸足を置きつつ、グローバルな市場の変化に即応できる経営体制・財務体質を確立することで企業価値の向上を図ります。具体的には、次世代の市場ニーズを喚起する優れた製品のタイムリーな投入によるマーケット・シェアの拡大、欧米やアジア地域など海外での事業展開・サポート体制の整備、開発体制の強化、生産効率の改善を推進してまいります。

当社は、新全社運動「ACT2014」の活動初年度となる2012年度、中期経営目標とする「売上高2,500億円」「営業利益率20%以上」「テスト・ハンドラの合計市場シェア50%以上」の2014年度達成に向けた活動を、全社を挙げ推進してまいります。まず当社の中核事業である半導体試験装置関連の事業では、旧 Verigy 社との企業融合を通じ創出されるシナジーを活かし、シェア伸長と業容の拡大をはかります。並行して、今後の持続的成長の基盤となる、半導体試験以外の事業領域への展開を積極的に展開するとともに、収益力の一層の向上にも弛まず取り組むことで、企業価値の向上にさらに努めてまいります。

## 3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
資産の部		
現金および現金同等物	75,323	58,218
短期投資	12,651	—
売上債権（貸倒引当金控除後）	22,707	24,119
棚卸資産	23,493	29,836
その他の流動資産	2,995	6,522
流動資産合計	137,169	118,695
投資有価証券	7,432	5,929
有形固定資産（純額）	31,878	34,206
無形資産（純額）	874	15,794
のれん	645	36,496
その他の資産	2,314	8,106
資産合計	180,312	219,226



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
<b>負債の部</b>		
買掛金	11,729	15,659
短期借入金	—	25,000
未払費用	7,329	12,068
製品保証引当金	1,754	2,129
前受金	1,740	2,228
その他の流動負債	1,955	3,288
流動負債合計	24,507	60,372
未払退職および年金費用	14,069	23,444
その他の固定負債	3,604	3,858
負債合計	42,180	87,674
契約債務および偶発債務		
<b>資本の部</b>		
資本金	32,363	32,363
資本剰余金	40,628	42,280
利益剰余金	183,009	179,081
その他の包括利益(△損失)累計額	△ 18,270	△ 22,574
自己株式	△ 99,598	△ 99,598
資本合計	138,132	131,552
負債および資本合計	180,312	219,226

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年4月 1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月 1日 至 2012年3月31日)
売上高	99,634	141,048
売上原価	51,164	72,300
売上総利益	48,470	68,748
研究開発費	21,197	30,303
販売費および一般管理費	21,162	37,608
営業利益	6,111	837
その他収益 (△その他費用)		
受取利息および受取配当金	326	323
支払利息	△ 3	△ 153
投資有価証券評価損	△ 512	△ 2,254
その他	△ 371	△ 2,195
その他収益 (△その他費用) 合計	△ 560	△ 4,279
税引前当期純利益 (△損失)	5,551	△ 3,442
法人税等	2,352	△ 1,240
持分法投資利益 (△損失)	△ 36	7
当期純利益 (△損失)	3,163	△ 2,195

(単位：円)

	前連結会計年度 (自 2010年4月 1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月 1日 至 2012年3月31日)
1株当たり当期純利益 (△損失)		
基本的	18.03	△ 12.67
希薄化後	18.03	△ 12.67

## (3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年4月 1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月 1日 至 2012年3月31日)
当期純利益 (△損失)	3,163	△ 2,195
その他の包括利益 (△損失) (税効果調整後)		
為替換算調整額	△ 3,231	1,422
純未実現有価証券評価損益		
当期発生純未実現損益	△ 311	△ 216
控除 純実現損益の再分類調整	252	818
純未実現損益	△ 59	602
年金債務調整	△ 121	△ 6,328
その他の包括利益 (△損失) 合計	△ 3,411	△ 4,304
当期包括利益 (△損失)	△ 248	△ 6,499

## (4) 連結資本勘定計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年4月 1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月 1日 至 2012年3月31日)
資本金		
当期首残高	32,363	32,363
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	32,363	32,363
資本剰余金		
当期首残高	40,463	40,628
当期変動額		
ストック・オプション	165	1,652
当期変動額合計	165	1,652
当期末残高	40,628	42,280
利益剰余金		
当期首残高	181,606	183,009
当期変動額		
当期純利益 (△損失)	3,163	△ 2,195
配当金	△ 1,760	△ 1,733
自己株式の処分	△ 0	△ 0
当期変動額合計	1,403	△ 3,928
当期末残高	183,009	179,081
その他の包括利益 (△損失) 累計額		
当期首残高	△ 14,859	△ 18,270
当期変動額		
その他の包括利益 (△損失) (税効果調整後)	△ 3,411	△ 4,304
当期変動額合計	△ 3,411	△ 4,304
当期末残高	△ 18,270	△ 22,574
自己株式		
当期首残高	△ 89,331	△ 99,598
当期変動額		
自己株式の取得	△ 10,267	△ 1
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	△ 10,267	0
当期末残高	△ 99,598	△ 99,598
資本合計		
当期首残高	150,242	138,132
当期変動額		
当期純利益 (△損失)	3,163	△ 2,195
その他の包括利益 (△損失) (税効果調整後)	△ 3,411	△ 4,304
配当金	△ 1,760	△ 1,733
ストック・オプション	165	1,652
自己株式の取得	△ 10,267	△ 1
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	△ 12,110	△ 6,580
当期末残高	138,132	131,552

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年4月 1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月 1日 至 2012年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益(△損失)	3,163	△ 2,195
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費	4,209	6,838
繰延法人税等	425	△ 3,663
ストック・オプションによる報酬費用	165	583
投資有価証券評価損	512	2,254
売上債権の増減(△増加)	△ 7,645	616
棚卸資産の増減(△増加)	△ 7,285	4,613
買掛金の増減(△減少)	1,146	902
未払費用の増減(△減少)	2,540	39
製品保証引当金の増減(△減少)	△ 1,040	164
前受金の増減(△減少)	1,276	△ 1,815
未払退職および年金費用の増減(△減少)	225	975
その他	1,616	2,991
営業活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 693	12,302
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期投資の増減(△増加)	△ 2,446	14,387
売却可能有価証券の売却による収入	6	10,717
子会社買収額(取得現金控除後)	-	△ 57,145
持分法適用会社に対する投資の減少	-	620
有形固定資産の売却による収入	12	89
有形固定資産の購入額	△ 3,138	△ 5,931
無形資産の購入額	△ 323	△ 329
その他	61	△ 78
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 5,828	△ 37,670

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年4月 1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月 1日 至 2012年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減(△減少)	-	25,466
転換社債の償還による支出	-	△ 13,835
自己株式の取得による支出	△ 10,268	△ 1
配当金の支払額	△ 1,760	△ 1,729
その他	0	△ 14
財務活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 12,028	9,887
現金および現金同等物に係る換算差額	△ 2,567	△ 1,624
現金および現金同等物の純増減額(△減少)	△ 21,116	△ 17,105
現金および現金同等物の期首残高	96,439	75,323
現金および現金同等物の期末残高	75,323	58,218

## (6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (7) 連結財務諸表注記

## 注1. 会計処理の原則および手続ならびに連結財務諸表の表示方法

## (a) 連結財務諸表が準拠している用語、様式および作成方法

当社および当社の連結子会社（以下「アドバンテスト」）の連結財務諸表は、米国預託証券の発行等に関して要請されている米国における会計処理の原則および手続ならびに用語、様式および作成方法（以下「米国会計基準」）に準拠して作成しております。非政府組織の米国会計基準は、米国財務会計基準審議会の会計基準（ASC）において体系化されています。なお、アドバンテストの個別財務諸表は、所在国において一般に認められた会計基準に準拠して作成されており、米国において一般に認められた会計基準に合致させるために必要な修正を行っております。

## (b) 連結財務諸表の作成状況および米国証券取引委員会における登録状況

当社は2001年9月17日（現地時間）にニューヨーク証券取引所に上場（ADR（米国預託証券）を発行）し、2001年3月期以降、Form 20-F（わが国の有価証券報告書に相当）を米国証券取引委員会に登録しております。なお、Form 20-Fの登録に際し、連結財務諸表を米国会計基準に基づいて作成しております。

## (c) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

アドバンテストの連結財務諸表は、当社および当社がその全株式を所有する子会社の財務諸表を含んでおります。すべての重要な連結会社間の取引および債権債務は消去されております。

## 注2. 重要な会計方針

## (会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法について、従来、当社および国内子会社においては主に定率法により、海外子会社においては定額法により計算しておりましたが、当社および国内子会社は、2011年4月1日より、減価償却方法を定額法に変更しております。当該変更の結果、全体として減価償却方法は定額法に統一されました。

当社は、近年の経営環境およびプロダクトミックスの変化を受けて、有形固定資産を使用した将来の生産計画ならびにメモリ半導体用テストシステムおよび非メモリ半導体用テストシステムの売上構成を分析しました。当該分析の結果、今後重要性が増すと見込まれた非メモリ半導体テストシステムビジネスの収益と有形固定資産の使用の関連をより適切に反映し、原価配分をより適切に収益に対応させる定額法が、望ましい方法であると判断しました。なお、ASC250「会計上の変更および誤謬の訂正」に準拠し、この減価償却方法の変更は見積りの変更として将来にわたって適用され、遡及修正はしておりません。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の税引前当期純損失および当期純損失はそれぞれ560百万円減少しております。また、当連結会計年度の基本的1株当たり当期純損失および希薄化後1株当たり当期純損失はそれぞれ3.23円減少しております。

2009年10月に、米国財務会計基準審議会は、複数の製品・サービスの提供契約に関する収益認識の基準を改訂しました。当該基準は、収益認識における複数の製品・役務の提供契約に関する収益の配分条件を改訂しております。当該基準は、販売者特有の客観的証拠と第三者が提供できる証拠のいずれもが入手不可能な場合に、見積り販売価格で収益の配分を決めることを規定しております。アドバンテストは、2011年4月1日より開始する第1四半期から当該基準を適用しました。当該基準の適用による経営成績および財政状態への重要な影響はありません。

2009年10月に、米国財務会計基準審議会は、ソフトウェアの収益認識に関する基準を改訂しました。当該基準は、ソフトウェア組込機器製品の収益認識に関する会計処理を改訂しており、ソフトウェア収益認識基準の対象範囲から機器製品に関するソフトウェアを除外できるかどうかの指針を規定しております。アドバンテストは、2011年4月1日より開始する第1四半期から当該基準を適用し

ました。当該基準の適用による経営成績および財政状態への重要な影響はありません。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(2011年6月24日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

注3. 組替

当連結会計年度における表示に合わせるために、前連結会計年度の連結財務諸表を組替えております。



## 注4. セグメント情報

## 1. 事業別セグメント情報

	単位：百万円				
	前連結会計年度				
	半導体・ 部品テスト システム事業	メカトロ ニクス 関連事業	サービス他	消去または 全社	合計
外部顧客に対する売上高	67,070	18,398	14,166	-	99,634
セグメント間の内部売上高	2,263	117	-	△ 2,380	-
売上高	69,333	18,515	14,166	△ 2,380	99,634
減価償却費	1,417	533	1,755	504	4,209
調整前営業利益 (△損失)	9,857	△ 251	2,133	△ 5,463	6,276
(調整) ストック・オプション費用					165
営業利益					6,111
設備投資額	1,350	374	1,733	336	3,793
総資産	53,570	11,780	9,226	105,736	180,312

  

	単位：百万円				
	当連結会計年度				
	半導体・ 部品テスト システム事業	メカトロ ニクス 関連事業	サービス他	消去または 全社	合計
外部顧客に対する売上高	101,831	20,410	18,807	-	141,048
セグメント間の内部売上高	3,777	206	-	△ 3,983	-
売上高	105,608	20,616	18,807	△ 3,983	141,048
減価償却費	2,658	627	3,070	483	6,838
調整前営業利益 (△損失)	9,845	△ 1,324	1,614	△ 8,715	1,420
(調整) ストック・オプション費用					583
営業利益					837
設備投資額	2,398	750	3,492	344	6,984
総資産	93,603	12,789	30,713	82,121	219,226

- (注) 1. 全社に含まれる営業利益 (△損失) への調整は、主として全社一般管理費および事業セグメントに割り当てられていない基礎的研究活動に関連する研究開発費であります。
2. アドバンテストは、ストック・オプション費用調整前営業利益 (△損失) をマネジメントによる事業別セグメントの評価等に使用しております。
3. 全社に含まれる設備投資額は、全社使用目的のソフトウェアと固定資産の購入からなっております。
4. 全社に含まれる総資産は、現金および現金同等物、管理部門に係る資産および基礎的研究活動に使用される資産からなり、それらは報告可能なセグメントに割り当てられておりません。

## 2. 地域別売上高

	単位：百万円	
	前連結会計年度	当連結会計年度
日本	22,398	16,095
米州	9,278	29,742
欧州	2,252	7,015
アジア	65,706	88,196
合計	99,634	141,048

- (注) 1. 外部顧客に対する売上高は顧客の所在地に基づいております。  
 2. 各区分に属する主な国または地域  
 (1) 米州……………米国、コスタリカ共和国等  
 (2) 欧州……………イスラエル、ドイツ等  
 (3) アジア……………韓国、台湾、中国、マレーシア等

## 注5. 1株当たり情報

基本的小および希薄化後1株当たり当期純利益(△損失)の計算は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
分子		
当期純利益(△損失)	3,163 百万円	△ 2,195 百万円
分母		
基本的平均発行済株式数	175,481,854 株	173,271,717 株
ストック・オプションの希薄化の影響	13,604 株	- 株
希薄化後平均発行済株式数	175,495,458 株	173,271,717 株
基本的1株当たり当期純利益(△損失)	18.03 円	△ 12.67 円
希薄化後1株当たり当期純利益(△損失)	18.03 円	△ 12.67 円

2011年3月31日および2012年3月31日現在、アドバンテストは、希薄化効果を有しないため希薄化後1株当たり当期純利益の計算より除いているものの、将来において1株当たり当期純利益を希薄化する可能性のある発行済のストック・オプションを1,610,000株および4,888,206株有しております。

## 注6. 重要な後発事象

該当事項はありません。

役員の変動（2012年6月26日付予定）

1. 取締役候補者

取締役	丸山	利雄	
取締役	松野	晴夫	
取締役	秋草	直之	
取締役	萩尾	保繁	
取締役	黒江	真一郎	
取締役	明	世範	
取締役	(新任)	唐津	修 (SRI インターナショナル日本支社 顧問)
取締役	(新任)	中村	弘志 (現 常務執行役員)

(注) 2012年6月26日開催の第70回定時株主総会終了後に行われる臨時取締役会において、丸山利雄は代表取締役会長に、松野晴夫は代表取締役に就任予定。

2. 監査役候補者

常勤監査役	(新任)	栗田	優一 (現 取締役兼専務執行役員)
監査役	(再任)	山室	惠

3. 執行役員候補者

執行役員社長	松野	晴夫
常務執行役員	黒江	真一郎
常務執行役員	明	世範
常務執行役員	中村	弘志
常務執行役員	吉田	芳明
常務執行役員	清水	雅男
常務執行役員	今田	英明
執行役員	川田	保博
執行役員	杉浦	孝
執行役員	関野	隆
執行役員	塚越	聡一
執行役員		Josef Schraetzenstaller
執行役員		R. Keith Lee
執行役員		中原 真人
執行役員		岡安 俊幸
執行役員		Hans-Juergen Wagner
執行役員	(新任)	Yih-Neng Lee
執行役員	(新任)	CH Wu
執行役員	(新任)	山下 和宏
執行役員	(新任)	佐藤 憲二

4. 退任

取締役兼専務執行役員	栗田	優一 (常勤監査役に就任予定)
常勤監査役	森田	祐理 (非常勤顧問に就任予定)

以上

## 新任取締役候補者（略歴）

カヅ 村ム  
唐津 修（1947年4月25日生）  
1975年 3月 東京大学 大学院工学系研究科 博士課程修了  
1975年 4月 日本電信電話公社 入社  
1991年 6月 日本電信電話株式会社 LSI 研究所部長  
1997年 2月 株式会社国際電気通信基礎技術研究所 取締役  
1999年 4月 株式会社 SRI コンサルティング プリンシパルコンサルタント  
2000年 4月 SRI インターナショナル 日本支社 代表  
2012年 2月 同社 顧問（現任）

カムラ ヒロシ  
中村 弘志（1957年12月4日生）  
1981年 3月 金沢大学 法文学部卒  
1981年 4月 当社 入社  
2006年 6月 執行役員  
2009年 6月 常務執行役員（現任）  
2010年 6月 管理本部長（現任）

## 新任監査役候補者（略歴）

クリタ ユウイチ  
栗田 優一（1949年7月28日生）  
1973年 3月 東京外国語大学 外国語学部ドイツ語学科卒  
1973年 4月 富士通株式会社 入社  
2001年 3月 当社 入社  
2003年 6月 執行役員  
2007年 6月 取締役兼常務執行役員  
2009年 6月 経営企画・管理担当（現任）  
2010年 6月 取締役兼専務執行役員（現任）

## 新任執行役員候補者（略歴）

イネン リー  
Yih-Neng Lee（1958年6月23日生）  
1983年 3月 National University of Singapore, Engineering 卒  
1983年11月 Hewlett-Packard Company 入社  
2005年 8月 Verigy (Shanghai) Co., Ltd. VP and GM, Asia Sales Operation  
2012年 4月 Advantest (Singapore) Pte. Ltd. CEO（現任）

シエイ ウー  
CH Wu（1961年2月26日生）  
1982年 6月 Lung Hua Industrial College, Taiwan Electronic Engineering 卒  
1984年 7月 Philips Electronic Taiwan Inc. 入社  
1990年12月 Advantest Taiwan Inc. 入社  
2006年 6月 同社 CEO（現任）

ヤマシタ カズヒロ  
山下 和宏（1961年12月18日生）  
1984年 3月 東京理科大学 理工学部電気学科卒  
1984年 4月 当社 入社  
2011年10月 事業戦略本部 グローバル・マーケティング Principal（現任）

サトウ ケンジ

佐藤 憲二（1962年5月2日生）

1985年 3月 東京理科大学 工学部経営工学科卒

1985年 4月 横河・ヒューレット・パッカー株式会社 入社

2006年 6月 ヴェリジー株式会社 代表取締役社長

2012年 4月 当社 入社

当社 営業本部 第1販売統括部長（現任）

以 上

## 2011年度 決算(連結)の概要

### 1. 受注・受注残

上段は2012年1月27日に発表した業績予想値であります。(単位:億円)

	2010年度 実績	2011年度実績				(1,250)	前年度比	
		1Q	2Q	3Q	4Q			
受注高	1,090	384	276	259	343	1,262	172	15.8%
受注残	296	412	400	352	236	236	△60	△20.3%

### 2. 損益

上段は2012年1月27日に発表した業績予想値であります。(単位:億円)

	2010年度 実績	2011年度実績				(1,380)	前年度比	
		1Q	2Q	3Q	4Q			
売上高	996	268	377	307	458	1,410	414	41.6%
売上原価	511	137	205	173	208	723	211	41.3%
研究開発費	212	58	80	77	88	303	91	43.0%
販売費および一般管理費	212	65	123	87	101	376	164	77.7%
営業利益 (売上高比率)	61 (6.1%)	8 (2.9%)	△31 (△8.2%)	△30 (△9.9%)	61 (13.4%)	8 (0.6%)	△53	△86.3%
営業外損益	△5	△4	△20	△4	△14	△42	△37	-
税引前当期純利益 (売上高比率)	56 (5.6%)	4 (1.4%)	△51 (△13.4%)	△34 (△11.1%)	47 (10.1%)	△34 (△2.4%)	△90	-
法人税等	24	1	△3	△2	△8	△12	△36	-
当期純利益 (売上高比率)	32 (3.2%)	3 (1.3%)	△48 (△13.0%)	△32 (△10.4%)	55 (12.1%)	△22 (△1.6%)	△54	-
営業利益 (統合関連費用を含まない)	61 (6.1%)	16 (6.0%)	10 (2.7%)	△5 (△1.8%)	71 (15.5%)	92 (6.5%)	31	50.1%

### 3. 2012年度業績予想

(単位:億円)

	2012年度業績予想	
	金額	前年度比
受注高	1,520 ~ 1,780	20.4% ~ 41.0%
売上高	1,500 ~ 1,700	6.3% ~ 20.5%
営業利益 (売上高比率)	120 ~ 200 (8.0%) ~ (11.8%)	14.3倍 ~ 23.9倍

### 4. 財政状態

(単位:億円)

	2010年度 実績	2011年度実績				前年度末比
		4Q末	1Q末	2Q末	3Q末	
総資産	1,803	2,252	2,289	2,195	2,192	21.6%
株主資本	1,381	1,369	1,276	1,250	1,316	△4.8%
株主資本比率	76.6%	60.8%	55.7%	57.0%	60.0%	-

### 5. 配当の状況

(単位:円)

(基準日)	2011年度			2012年度予想		
	中間期末	期末	年間	中間期末	期末	年間
1株当たり配当金	5.00	10.00	15.00	10.00	10.00	20.00